

## 2021年度の市域の温室効果ガス排出量について（速報値）

2021年度の横浜市域の温室効果ガス排出量（速報値）は1,715万トン-CO<sub>2</sub>で、前年度比で約3.7%の増加となり、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である2013年度比で約21%の減少となりました。また、横浜市域のエネルギー消費量は217PJ\*で、前年度比で約3.4%増加し、2013年度比で約14%減少しました。

2050年の脱炭素社会の実現、また、2030年度の温室効果ガス50%削減（2013年度比）の目標達成に向けて、引き続き、市民・事業者の皆様と連携し、温室効果ガスの削減を推進していきます。

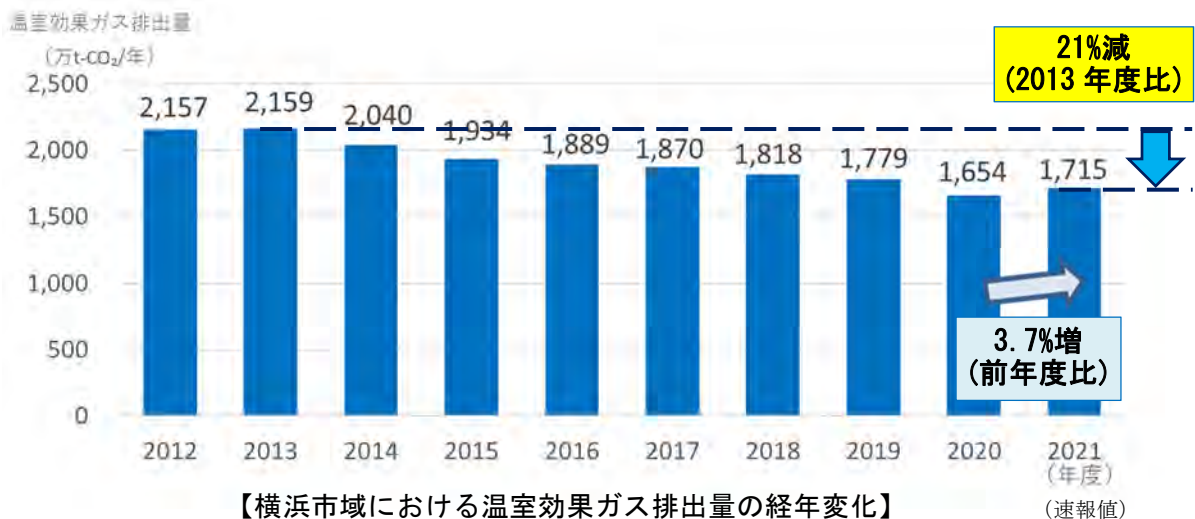
※＜参考＞ペタジュール（PJ）：「J（ジュール）」はエネルギーの単位。「P（ペタ）」は1,000,000,000,000,000（10の15乗、千兆）倍を表す。

### 1 温室効果ガス排出量

#### （1）横浜市域の温室効果ガス排出量

2021年度の横浜市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で約3.7%増の1,715万トン-CO<sub>2</sub>となりました。前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが主な要因として考えられるとともに、電力のCO<sub>2</sub>排出係数\*が上がったことなども影響しています。

また、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である2013年度比で約21%の減少となっています。これは、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が下がった（改善した）ことなどが要因として考えられます。

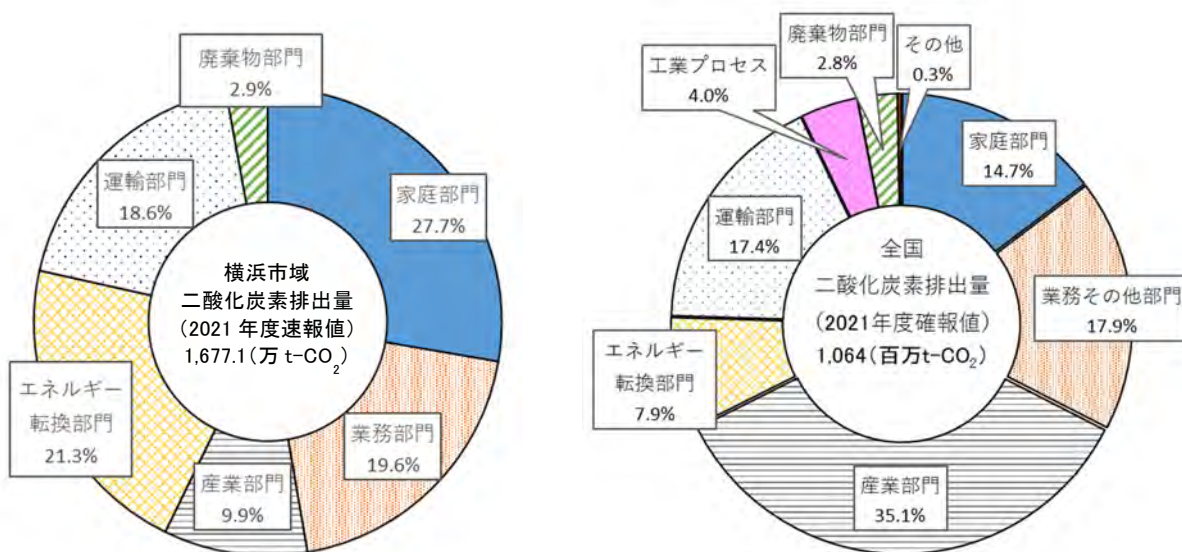


※＜参考＞ 排出係数とは、電気の発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量（kg-CO<sub>2</sub>）を供給した電力量(kWh)で除して算出したもので、下表のとおりです。

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京電力エナジーパートナー（株）のCO <sub>2</sub> 排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.525	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475	0.468	0.457	0.447	0.457

## (2) 部門別の二酸化炭素排出量

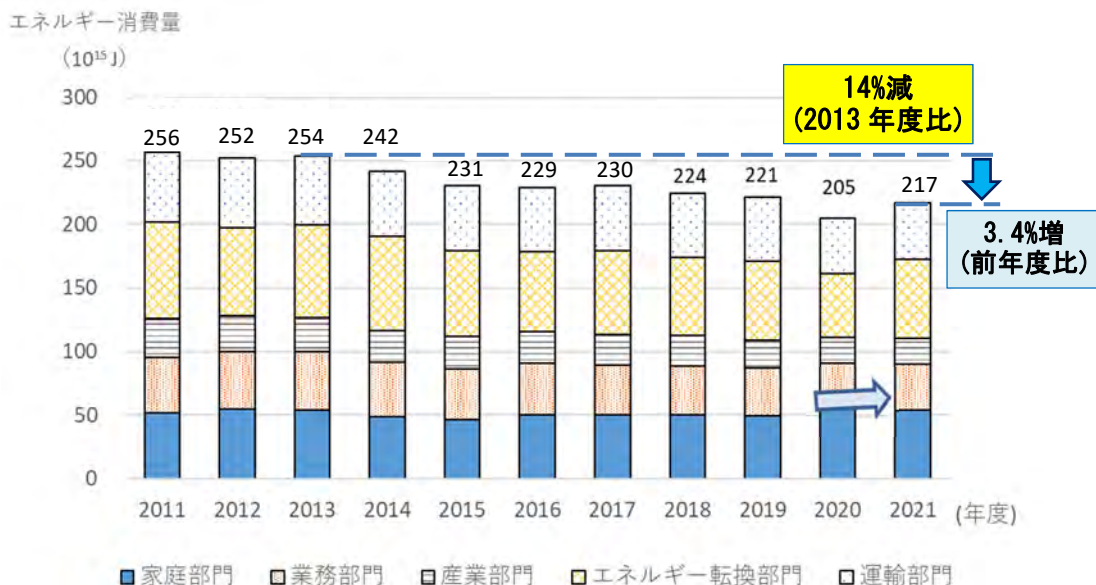
温室効果ガス排出量のうち、約 98%を占める二酸化炭素排出量の横浜市域と全国の部門別内訳は次の円グラフのとおりです。全国と比較すると、横浜市域は産業部門の占める割合が少ない一方で、家庭部門及びエネルギー転換部門の占める割合が大きくなっています。



【横浜市域及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

## 2 横浜市域のエネルギー消費量（電力、都市ガス、石油系、非石油系、熱）

2021年度（速報値）の横浜市域のエネルギー消費量は217 PJであり、前年度比で約3.4%増加し、基準年度である2013年度比で約14%減少しました。前年度からの増加の要因として、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復が考えられます。また、2013年度からの減少の要因として、省エネの進展や自動車の燃費の改善などが考えられます。



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

詳細データ等は下記ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ghgemissions.html>

お問い合わせ先

温暖化対策統括本部調整課担当課長 東田 建治 Tel: 045-671-2336